

財政収支の見通し（平成 30～34 年度）

（１）推計方法

過去の実績、平成 29 年度当初予算を基本に予算見込額の試算を行い、過去 3 年間の執行率等を勘案し、財政改革の取り組みを反映させ、決算見込額の試算をしています。

また、平成 30 年度予算編成時の増減の影響を勘案しています。

国・県等の制度改革等が不明なものについては、現行制度に基づき試算をしています。

また、平成 31 年 10 月からの消費税率の 10%への引上げを勘案しています。

（２）歳入

①村税

個人村民税は、過去の実績及び人口の減少等を勘案しています。

法人村民税は、過去の実績及び法人税割の税率改正等を勘案しています。

固定資産税は、毎年土地の評価額の変動及び 3 年ごとの評価替え等による変動を勘案しています。

軽自動車税は、過去の実績及び税率改正に伴う新税率、軽課税率及び重課税率を勘案しています。

たばこ税は、過去の実績及び紙巻たばこ三級品に係る特例税率の廃止に伴う税率改正を勘案しています。

②地方譲与税・交付金

地方消費税交付金は、平成 31 年度 10 月からの税率引き上げに伴う影響を勘案しています。

自動車取得税交付金は、消費税率引き上げに伴い廃止となることを勘案しています。

その他のものについては、平成 30 年度当初予算見込額を基本としています。

③地方交付税

普通交付税は、平成 29 年度交付決定額を基準に、税収、村債等の交付税算入見込み額を勘案しています。

特別交付税は、平成 29 年度交付見込額を基準に試算をしています。

④国庫・県支出金

現行制度を基に、歳出試算額に対する補助率等を勘案しています。

⑤村債

臨時財政対策債は、平成 30 年度発行可能見込額を基本としています。

その他の村債は、発行対象の普通建設事業費試算額に対する、充当率により試算をしています。

(3) 歳出

①人件費

職員給は、平成 29 年度最終予算見込額、定期昇給を勘案しています。なお、特別会計への職員の異動は、勘案していません。

また、退職手当負担金については、定年退職に伴う退職手当特別負担金の変動を勘案しています。

その他の人件費では、一般職非常勤職員報酬については、平成 29 年度当初予算要求時による人員配置を基本とし定期昇給を勘案しています。

なお、平成 32 年度からの地方公務員法等改正による会計年度任用職員制度の影響は、勘案していません。

②扶助費

現行制度に基づき、過去の実績（伸び率）等を勘案しています。

③公債費

発行済みの償還額に加え、平成 29 年度以降の発行見込額に対する償還額を勘案しています。なお、利率については、平成 28 年度の利率を適用しています。

④物件費

平成 29 年度当初予算額を基本としていますが、財政改革の取り組みを反映しています。

⑤維持補修費

平成 29 年度当初予算額を基本として、各施設の今後の修繕見込を勘案しています。

⑥補助費等

平成 29 年度当初予算額を基本としていますが、一部事務組合の財政収支の見通し等を勘案しています。

⑦繰出金

平成 30 年度当初予算要求額を基に、各特別会計における事業見込及び村債の償還額を勘案しています。

また、基準外繰出金について、抑制するものとしています。

⑧普通建設事業費

建設事業については、抑制するものとしています。

財政収支の見通し(平成30～34年度)

見通し期間

単位:百万円

	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込
自主財源	3,515	3,224	3,411	3,128	3,074	3,049	2,893	2,801	2,892
村税	2,465	2,427	2,481	2,387	2,423	2,405	2,324	2,241	2,209
繰入金	548	247	311	237	186	153	112	105	234
財政調整基金繰入金	151	0	173	71	55	85	32	36	166
繰越金	113	174	313	188	169	201	167	165	159
その他	389	376	306	316	296	290	290	290	290
依存財源	2,189	3,478	3,098	2,531	2,997	2,463	2,568	2,569	2,543
地方交付税	640	907	890	946	920	990	1,090	1,100	1,075
譲与税・交付金等	389	508	423	448	439	442	472	499	499
国庫支出金	380	476	570	377	337	329	324	324	320
県支出金	291	704	293	295	495	287	279	283	292
村債	489	883	922	465	806	415	403	363	357
歳入合計	5,704	6,702	6,509	5,659	6,071	5,512	5,461	5,370	5,435

※その他の収入:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込
義務的経費	2,514	2,564	2,694	2,622	2,606	2,605	2,589	2,633	2,670
人件費	1,400	1,422	1,437	1,377	1,352	1,343	1,311	1,347	1,352
職員給	821	829	828	812	804	796	789	801	795
扶助費	669	673	737	689	643	640	643	640	639
公債費	445	469	520	556	611	622	635	646	679
投資的経費	433	1,215	943	287	893	364	300	174	167
普通建設事業費	412	1,215	943	287	893	364	300	174	167
補助事業費	4	497	196	28	216	19	19	19	19
単独事業費	399	697	670	201	622	280	230	149	148
県営事業負担金	9	21	77	58	59	64	51	6	0
災害復旧費	21	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,583	2,611	2,684	2,581	2,371	2,376	2,407	2,404	2,439
物件費	788	783	901	787	755	748	763	739	746
補助費等	934	913	904	897	861	859	855	857	863
繰出金	807	835	809	806	691	710	731	750	772
その他	54	80	70	91	64	59	58	58	58
歳出合計	5,530	6,390	6,321	5,490	5,870	5,345	5,296	5,211	5,276

※その他の支出:維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金

歳入歳出差引残額	174	312	188	169	201	167	165	159	159
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金残高	623	623	450	379	324	239	207	171	5
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

財政改革取組方針に基づき歳入の確保、歳出の縮減を図った場合でも、平成34年度までに約3億7千万円程度の財源が不足する見込みとなり、財政調整基金から約3億1千万円、減債基金から約6千万円の取り崩しを見込んでいます。

健全性を保ちながら持続的な財政運営を行うため、平成31年度予算編成時には、更なる経常経費の削減等が必要となります。